

タイ

2020年11月27日
海外調査部・バンコク事務所

2019年のタイ経済は個人消費が前年に引き続き堅調であったものの、投資や輸出の減少などにより、実質GDP成長率が前年を下回る2.4%となった。また、2020年の経済成長率は、マイナス7.8~マイナス7.3%に落ち込むと見込まれている。2019年の貿易は、輸出・輸入ともに減少した。一方、2019年の対内直接投資認可額は、2年連続で2桁増を記録した。産業の高度化を図るタイ政府は、「タイランド4.0」の下、東部経済回廊（EEC）等の投資奨励策をてこに高付加価値な産業の誘致に力を入れている。外資系企業においても、EEC地域への投資の関心は高い。

■タイ経済は成長率が鈍化

2019年のタイの実質GDP成長率は前年比2.4%と前年の4.2%から鈍化した。総固定資本形成や財・サービスの輸出の減少が響いた。総固定資本形成は2.1%増となったものの、前年比で1.7ポイント減速した。財・サービスの輸出は2.6%減と前年の3.3%増からマイナスに転じた。

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

| | 2018年 | 2019年 | | | | 2020年 | | |
|-----------|-------|-------|------|------|------|-------|------|-------|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | |
| 実質GDP成長率 | 4.2 | 2.4 | 2.9 | 2.4 | 2.6 | 1.5 | △2.0 | △12.2 |
| 民間最終消費支出 | 4.6 | 4.5 | 4.8 | 4.7 | 4.3 | 4.1 | 2.7 | △6.6 |
| 政府最終消費支出 | 2.6 | 1.4 | 3.5 | 1.5 | 1.7 | △0.9 | △2.8 | 1.4 |
| 国内総固定資本形成 | 3.8 | 2.1 | 3.2 | 1.9 | 2.7 | 0.8 | △6.5 | △8.0 |
| 財・サービスの輸出 | 3.3 | △2.6 | △3.5 | △4.0 | 0.6 | △3.4 | △7.3 | △28.3 |
| 財・サービスの輸入 | 8.3 | △4.4 | 0.1 | △3.4 | △5.9 | △7.9 | △3.1 | △23.3 |

■個人消費が経済を下支え

経済成長が鈍化する中、経済を下支えしたのは個人消費だった。個人消費は前年比4.5%増と、前年（4.6%増）と同水準の成長を維持した。しかし、堅調であった個人消費も年後半には陰りがみえ始めた。四半期ごとの品目別推移をみると、耐久財が第3四半期に前年同期比2.4%減であったのが、第4四半期には11.1%減となるなど低迷した。自動車は、年初は販売が好調であったものの、年後半の国内景気の減速や金融機関が個人ローンの審査を厳格化したことにより、販売台数が減少した。また、これまで底堅く推移してきた、食品・飲料（第3四半期3.7%増から第4四半期2.6%増）や酒・たばこ（第3四半期3.1%増から第4四半期2.4%増）などの非耐久消費財についても減速感がみられた。

他方、総固定資本形成は、民間投資が前年比2.8%増（前年は4.1%増）、政府投資が0.2%増（同2.9%増）といずれも減速した。民間投資は、自動車需要の弱さによる生産設備投資等の減少、政府投資は、予算執行の遅延による新規インフラ投資の制約などが影響した。

■財の輸出の減速傾向が強まる

財・サービスの輸出は、全体の8割弱を占める財の輸出が前年比3.6%減と落ち込んだ。中国経済の減速に加え、パーツ高の影響が輸出の落ち込みに拍車をかけた。タイ中央銀行の再三の利下げにもかかわらず、年末にかけてパーツ高は進行した。他方、サービスの輸出は0.5%増と堅調に推移した。これは、外国人観光客が、2019年通年で3,979万人と前年の3,818万人から増加したことが寄与した。各国観光客の内訳は、中国が1,099万人（前年比4.4%増）、マレーシアが416万人（3.6%増）、インドが199万人（24.9%増）、韓国が188万人（3.6%増）、日本が180万人（9.1%増）となり、中国人観光客が全体の27.6%を占めた。

■先行き不透明感が強まる2020年のタイ経済

2020年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比12.2%減と前期（2.0%減）から減少幅が大幅に拡大、アジア通貨危機の影響を受けた1998年の第2四半期（12.5%減）以来、22年ぶりの落少幅となった。新型コロナの感染防止対策に伴う行動制限や国境閉鎖が行われたことが響いた。

需要項目別にみると、自動車や電子部品の不振により財輸出が15.9%減となったことに加え、外国人旅行者が4月以降（8月時点まで）ゼロとなっていることなどが主因となってサービス輸出が70.4%減と大幅に落ち込んだ。また、個人消費も新型コロナの流行による収入の減少や購買意欲の低下が影響し、6.6%減と前期（2.7%増）からマイナス成長に転じた。

産業別にみると、農業が3.2%減、非農業が12.9%減となり、非農業のうち工業が14.0%減、サービス業が12.3%減となった。店内飲食の禁止や国境閉鎖の影響から、サービス業の中でも特に、宿泊・飲食サービスが50.2%減、輸送・倉庫が38.9%減と大きく落ち込んだ。

タイ経済社会開発委員会（NESDC）は、2020年通年のGDP成長率見通しについて、5月時点でマイナス6.0%～マイナス5.0%としていたが、8月時点でマイナス7.8%～マイナス7.3%に下方修正した。加えて、この下方修正値も、あくまで新型コロナの第2波が発生しないことを条件としている。

他方、NESDCは、第2四半期以降のタイ経済は、徐々に回復するとの見通しも示している。その要因として、第1に、タイにおける新型コロナ感染拡大防止策が奏功し、政府がこれまで講じた経済制限が段階的に緩和されていること、第2に、タイ政府が中小企業を中心に充実した支援策を策定していること、第3に、各国の主要経済指標から、世界経済の緩やかな回復が見込まれること、第4に、米中貿易摩擦の拡大に伴うタイへの生産拠点の移転や、新型コロナ感染拡大による特定の商品（医療品など）の需要増加などで、タイは一定程度恩恵を受ける可能性があることを挙げている。実際に、米国および中国への輸出が増加しており、特に第2四半期においては、前年同期比で、食品の缶詰および加工魚介類（13.4%増）、鶏肉（27.1%増）、医療機器および消耗品（7.3%増）などが増加した。これらの需要を一過性で終わらせないようにするため、何らかの政府によるサポートの必要性についても言及している。

また、8月頃から憲法改正などを求める反政府運動が全国で活発化している。タイは2014年のクーデター後、2017年4月に新憲法が施行され、2019年3月の総選挙を経て民政に移行した。しかし、新憲法では、上院（定数250）、下院（定数500）のうち上院は任命制とされ、軍政下で任命されたため、

軍政派の連立与党に有利な政権運営が可能との批判が高まっている。コロナ禍からの経済回復を図るうえで、政治社会の不安定化による影響が懸念される。

■米国向け輸出が2桁増

タイ商務省によれば、2019年の輸出額は前年比2.6%減の2,463億ドル、輸入額は4.8%減の2,363億ドルといずれも微減した。その結果、2019年の貿易収支は約100億ドルの黒字となった。

品目別に輸出額をみると、精製燃料や自動車、化学製品などの減少幅が大きい。精製燃料については、原油価格の下落に加えて、精製所の一時的なメンテナンスが減少要因となった。また、自動車については、完成車の輸出額が、主要市場の大洋州や北米などで2桁減となった。完成車の輸出台数も105万台(7.6%減)と前年の114万台から減少した。他方、金の輸出額は73.7%増加。世界的な下落や金融不安により安全資産とされる金の価格が高騰したため、タイ国内の投資家らが金を売却し、輸出が押し上げられたとみられている。

国別の輸出額が最も多かったのは、米国の313億ドル(前年比11.8%増)で、全体の12.7%を占めた。次いで中国の292億ドル(3.8%減)で、全体の11.8%を占めた。日本は245億ドルで3位となり、全体のシェアは10.0%だった。米国向けは、機械・部品が10.0%増、ゴム製品が20.0%増、鉄製品が12.0%増など、米国の中国に対する関税制裁

表2-1 タイの主要品目別輸出〈通関ベース：FOB〉

(単位：100万ドル、%)

| | 2018年 | | 2019年 | |
|-------------|---------|---------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 自動車・同部品 | 28,952 | 27,321 | 11.1 | △5.6 |
| コンピューター・同部品 | 19,752 | 18,244 | 7.4 | △7.6 |
| 宝石・宝飾品 | 11,978 | 15,691 | 6.4 | 31.0 |
| ゴム製品 | 11,024 | 11,234 | 4.6 | 1.9 |
| エチレンポリマー等 | 10,330 | 9,172 | 3.7 | △11.2 |
| 電子集積回路等 | 8,334 | 7,589 | 3.1 | △8.9 |
| 精製燃料 | 9,316 | 7,324 | 3.0 | △21.4 |
| 鉄・鉄鋼製品 | 6,253 | 5,555 | 2.3 | △11.2 |
| 合計(その他含む) | 252,957 | 246,269 | 100.0 | △2.6 |

〔出所〕タイ商務省

表2-2 タイの主要品目別輸入〈通関ベース：CIF〉

(単位：100万ドル、%)

| | 2018年 | | 2019年 | |
|-------------|---------|---------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 原油 | 27,799 | 21,195 | 9.0 | △23.8 |
| 機械・同部品 | 20,739 | 20,931 | 8.9 | 0.9 |
| 電子機械・同部品 | 19,140 | 17,564 | 7.4 | △8.2 |
| 化学品 | 16,733 | 15,296 | 6.5 | △8.6 |
| 鉄・鉄鋼製品 | 13,436 | 12,923 | 5.5 | △3.8 |
| 自動車部品 | 11,984 | 11,507 | 4.9 | △4.0 |
| 金属くず・スクラップ | 9,888 | 8,936 | 3.8 | △9.6 |
| コンピューター・同部品 | 8,955 | 8,191 | 3.5 | △8.5 |
| 合計(その他含む) | 248,201 | 236,260 | 100.0 | △4.8 |

〔出所〕タイ商務省

表3 タイの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

| | 輸出(FOB) | | | | 輸入(CIF) | | | |
|-----------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|
| | 2018年 | | 2019年 | | 2018年 | | 2019年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| アジア大洋州 | 165,315 | 156,109 | 63.4 | △5.6 | 162,325 | 157,513 | 66.7 | △3.0 |
| 日本 | 24,937 | 24,523 | 10.0 | △1.7 | 35,256 | 33,196 | 14.1 | △5.8 |
| 中国 | 30,317 | 29,169 | 11.8 | △3.8 | 49,903 | 50,271 | 21.3 | 0.7 |
| 香港 | 12,526 | 11,716 | 4.8 | △6.5 | 2,950 | 2,979 | 1.3 | 1.0 |
| 台湾 | 3,977 | 4,015 | 1.6 | 0.9 | 8,635 | 8,078 | 3.4 | △6.5 |
| 韓国 | 4,940 | 4,728 | 1.9 | △4.3 | 8,876 | 8,659 | 3.7 | △2.5 |
| ASEAN | 68,545 | 62,841 | 25.5 | △8.3 | 45,247 | 44,833 | 19.0 | △0.9 |
| マレーシア | 11,645 | 10,360 | 4.2 | △11.0 | 13,240 | 12,767 | 5.4 | △3.6 |
| ベトナム | 12,961 | 12,115 | 4.9 | △6.5 | 5,696 | 5,444 | 2.3 | △4.4 |
| シンガポール | 9,303 | 8,873 | 3.6 | △4.6 | 7,684 | 7,582 | 3.2 | △1.3 |
| インドネシア | 10,248 | 9,105 | 3.7 | △11.2 | 7,953 | 7,221 | 3.1 | △9.2 |
| フィリピン | 7,910 | 6,917 | 2.8 | △12.6 | 3,436 | 3,221 | 1.4 | △6.3 |
| カンボジア | 7,620 | 7,146 | 2.9 | △6.2 | 768 | 2,272 | 1.0 | 195.8 |
| ラオス | 4,125 | 3,847 | 1.6 | △6.7 | 2,613 | 2,538 | 1.1 | △2.9 |
| ミャンマー | 4,628 | 4,363 | 1.8 | △5.7 | 3,012 | 3,246 | 1.4 | 7.8 |
| インド | 7,628 | 7,340 | 3.0 | △3.8 | 4,865 | 4,807 | 2.0 | △1.2 |
| オーストラリア | 10,776 | 10,229 | 4.2 | △5.1 | 5,874 | 3,955 | 1.7 | △32.7 |
| ニュージーランド | 1,668 | 1,546 | 0.6 | △7.3 | 719 | 735 | 0.3 | 2.3 |
| アラブ首長国連邦 | 2,612 | 2,442 | 1.0 | △6.5 | 10,422 | 7,367 | 3.1 | △29.3 |
| サウジアラビア | 1,536 | 1,851 | 0.8 | 20.6 | 7,242 | 5,728 | 2.4 | △20.9 |
| 米国 | 28,041 | 31,348 | 12.7 | 11.8 | 14,969 | 17,282 | 7.3 | 15.5 |
| EU27 | 25,042 | 23,556 | 9.6 | △5.9 | 22,249 | 20,893 | 8.8 | △6.1 |
| ドイツ | 5,159 | 4,535 | 1.8 | △12.1 | 6,760 | 6,287 | 2.7 | △7.0 |
| オランダ | 5,208 | 4,734 | 1.9 | △9.1 | 1,022 | 996 | 0.4 | △2.5 |
| 合計(その他含む) | 252,957 | 246,269 | 100.0 | △2.6 | 248,201 | 236,260 | 100.0 | △4.8 |

〔注1〕アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

〔注2〕EU27には英国を含みクロアチアは含まない。

〔出所〕タイ商務省

により、中国から輸出していた製品の一部をタイが代替した可能性がある。また、中国向けはコンピュータ・部品が9.0%減少するなど、中国に工場を持つ企業が部品の調達などを減らしたとみられている。

輸入を品目別にみると、国際価格の下落に伴い原油が前年比23.8%減の212億ドルとなった。また、上位品目では、電子機械・同部品が8.2%減の176億ドルと減少が目立った。同品目は、中国からの輸入が14.7%減、日本からの輸入が8.0%減となった。

国別の輸入額が最も多かったのは、中国の503億ドル（前年比0.7%増）で全体の21.3%を占め、次いで日本の332億ドル（5.8%減）でシェアは14.1%だった。3位は米国の173億ドル（15.5%増）で、シェアは7.3%だった。

2020年上半期におけるタイの輸出額は前年同期比7.1%減少し、過去5年間で最大の下落率となった。また、輸入額も12.9%減少し、貿易収支は107億ドルの黒字となった。特に輸出は、自動車・同部品が20.5%減となったことに加え、天然ゴム（22.1%減）やコメ（14.1%減）なども大きくマイナスとなった。輸出のマイナス要因として、商務省は、新型コロナを背景とした不安定な世界経済や都市封鎖による物流の制限を挙げている。

■2020年内のCPTPPへの参加申請は見送り

第3回東アジア包括的経済連携（RCEP）首脳会合が2019年11月4日、タイ・ノンタブリ県で開催された。2019年のASEAN議長国のタイは年内妥結を目指していたが、インドが難色を示し、16カ国での交渉妥結には至らなかった。他方で、インドを除く15カ国（ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド）において条文等実質的な交渉が終了し、その後2020年11月15日には15カ国で署名された。今後、RCEPの発効を見据え、タイ政府は、農家や事業者へRCEPに関する情報提供などを実施する予定。

プラユット首相が加盟意欲を表明したCPTTPは、タイ政府内で、2020年4月に加盟に向けた閣議決定を行う方向で調整がなされていたが、新型コロナの感染拡大によってスケジュールに遅延が生じた。さらに、CPTPP加盟について、医薬品の供給や食料安全保障等の観点から、NGOや一部の主要閣僚が反対を表明、予断を許さない状況となった。こうした動きの中、プラユット首相の指示で、6月10日にCPTPP加盟の検討委員会が下院に設置され、検討した結果、年内の参加申請を見送った。参加申請を見送った理由として、閣議で議題になっていないなど、準備作業が進展していないためとしている。

■対内直接投資は好調を維持

投資委員会（BOI）によると、2019年の対内直接投資金額（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、前年比10.3%増の2,819億バーツと、2年連続で2桁増となった。業種別にみると、電気・電子機器が53.4%増の564億バーツ、繊維・軽工業が3.8倍の150億バーツと急増した。

国別にみると、日本からの投資金額は881億バーツと、前年比6.0%減となったものの、全体の31.2%を占め首位を維持した。他方、中国からの投資金額が125%増の738億バーツと、前年の188.5%増に続き急拡大が続いた。中国の割合は日本に次ぐ26.2%となり、中国は近年存在感を高めている。中国

躍進の理由の一つとして、米中貿易摩擦の激化に伴う米国向け製品の中国からタイへの生産移管が挙げられる。認可ベースでの中国の大型案件としては、商用車のタイヤ製造(273億パーツ)、金属製品・金属部品の製造(40億パーツ)、電気・電子製品の製造(32億パーツ)、家電の製造(18億パーツ)、家具の製造(15億パーツ)などがある。

こうした動きがある中、タイ政府は2019年9月10日の閣議で、米中貿易摩擦を受け、タイに移転する企業への優遇策「タイランド・プラス」を承認。税制上の優遇措置が柱であり、5年間にわたって法人税を50%軽減する。投資地域は問わず、投資額10億パーツ(約35億円)以上の事業が対象で、2020年末までに申請し、21年末までの投資実行が条件となる。加えて、ハイテク技術の研修、ハイテク分野の人材雇用、オートメーション化への投資については、2019~20年に所得控除を認める。政府は、米中貿易摩擦の影響回避のため中国などから移転する企業の動きを捉え、手厚い恩典を与える政策を打ち出すことで企業誘致を加速させたい方針だ。他方、EEC地域に投資を推進する政策に変わりはなく、諸外国の投資家も同様の認識だ。2019年の外国直接投資に占めるEEC地域への投資(認可ベース)の割合は60.2%で、2020年の第1四半期においても67.6%となっており、外資による同地域への関心は高い。

■2019年の対日貿易は輸出入ともに減少

2019年の日本への輸出額は245億2,300万ドル(前年比1.7%減)となった。自動車・同部品(1.0%増)、加工・冷凍鶏肉(6.4%増)の輸出上位2品目などは増加したものの、エチレンポリマー等(17.9%減)が大幅に減少したことなどから、前年比でわずかに減少した。輸入額も331億9,600万ドル(5.8%減)と減少した。上位3品目である機械・同部品(2.2%減)、鉄・鉄鋼製品(10.5%減)、自動車部品(1.9%減)が軒並み減少した。

2019年にBOI認可を受けた日本の投資案件のうち、10億パーツ超の大型案件は15件あり、各国全体で58件のうち約4分の1を占めた。具体的な案件としては、三菱自動車の31億3,000万パーツ(プラグ

表4 タイの国・地域別対内直接投資<タイ投資委員会認可ベース>

(単位:100万パーツ、%)

| | 対内直接投資 | | | |
|-----------|---------|---------|-------|---------|
| | 2018年 | 2019年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 日本 | 93,675 | 88,067 | 31.2 | △6.0 |
| 中国 | 32,811 | 73,810 | 26.2 | 125.0 |
| 香港 | 3,782 | 16,771 | 5.9 | 343.4 |
| 台湾 | 7,505 | 28,382 | 10.1 | 278.2 |
| 韓国 | 2,230 | 3,144 | 1.1 | 41.0 |
| ASEAN | 65,710 | 29,985 | 10.6 | △54.4 |
| シンガポール | 37,650 | 15,313 | 5.4 | △59.3 |
| マレーシア | 25,811 | 3,531 | 1.3 | △86.3 |
| インドネシア | 487 | 8,602 | 3.1 | 1,666.3 |
| インド | 431 | 726 | 0.3 | 68.4 |
| オーストラリア | 3,442 | 5,746 | 2.0 | 66.9 |
| 米国 | 18,257 | 14,578 | 5.2 | △20.2 |
| EU27 | 31,990 | 28,336 | 10.1 | △11.4 |
| ドイツ | 3,291 | 1,533 | 0.5 | △53.4 |
| フランス | 1,592 | 7,435 | 2.6 | 367.0 |
| イタリア | 393 | 735 | 0.3 | 87.0 |
| オランダ | 20,175 | 8,205 | 2.9 | △59.3 |
| ルクセンブルク | 280 | 303 | 0.1 | 8.2 |
| ケイマン諸島 | 114 | 5,559 | 2.0 | 4,776.3 |
| 合計(その他含む) | 255,605 | 281,873 | 100.0 | 10.3 |

[注1] 複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。
 [注2] タイ投資委員会の投資特典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。
 [出所] タイ投資委員会

表5-1 タイの業種別対内直接投資<タイ投資委員会認可ベース・世界の業種別内訳>

(単位:100万パーツ、%)

| | 2018年 | | 2019年 | | |
|------------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 伸び率 |
| 農水産業・農水産加工 | 44 | 16,288 | 69 | 15,472 | △5.0 |
| 鉱業・セラミック | 21 | 5,405 | 20 | 9,148 | 69.3 |
| 繊維・軽工業 | 35 | 3,942 | 67 | 14,969 | 279.7 |
| 機械・金属加工 | 212 | 88,048 | 203 | 95,282 | 8.2 |
| 電気・電子機器 | 169 | 36,791 | 206 | 56,433 | 53.4 |
| 化学・紙 | 82 | 45,601 | 72 | 41,117 | △9.8 |
| サービス・インフラ | 351 | 59,529 | 239 | 49,453 | △16.9 |
| 合計 | 914 | 255,605 | 876 | 281,873 | 10.3 |

[注・出所] 表4と同じ

表5-2 タイの業種別対内直接投資<タイ投資委員会認可ベース・日本の業種別内訳>

(単位:100万パーツ、%)

| | 2018年 | | 2019年 | | |
|------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 伸び率 |
| 農水産業・農水産加工 | 7 | 1,189 | 17 | 5,625 | 373.1 |
| 鉱業・セラミック | 13 | 1,337 | 4 | 2,606 | 94.9 |
| 繊維・軽工業 | 9 | 1,927 | 6 | 1,556 | △19.3 |
| 機械・金属加工 | 98 | 47,249 | 79 | 26,535 | △43.8 |
| 電気・電子機器 | 42 | 15,493 | 44 | 19,520 | 26.0 |
| 化学・紙 | 37 | 21,498 | 19 | 22,495 | 4.6 |
| サービス・インフラ | 109 | 4,982 | 48 | 9,725 | 95.2 |
| 合計 | 315 | 93,675 | 217 | 88,067 | △6.0 |

[注・出所] 表4と同じ

インハイブリット)、味の素の27億5,000万パーツ(バイオテクノロジー)、アイシン・エイ・ダブリュの72億4,400万パーツ(トランスミッション)などがあった。他方、5,000万パーツ未満の小型投資案件が96件あり、日本の認可件数の半数近くを占め、中小企業による投資も多いことがうかがえる。

表6 タイの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

| | 輸出(FOB) | | | | | 輸入(CIF) | | | |
|-------------|---------|--------|-------|-------|------------|---------|--------|-------|-------|
| | 2018年 | | 2019年 | | | 2018年 | | 2019年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 自動車・同部品 | 1,639 | 1,657 | 6.8 | 1.0 | 機械・同部品 | 6,100 | 5,963 | 18.0 | △2.2 |
| 加工・冷凍鶏肉 | 1,336 | 1,422 | 5.8 | 6.4 | 鉄・鉄鋼製品 | 5,298 | 4,740 | 14.3 | △10.5 |
| 機械・同部品 | 1,055 | 1,000 | 4.1 | △5.2 | 自動車部品 | 4,047 | 3,969 | 12.0 | △1.9 |
| スマートフォン等 | 1,109 | 983 | 4.0 | △11.3 | 電子機器・同部品 | 3,822 | 3,515 | 10.6 | △8.2 |
| その他電気設備・同部品 | 782 | 948 | 3.9 | 21.3 | 化学品 | 2,583 | 2,556 | 7.7 | △1.0 |
| プラスチック製品 | 827 | 801 | 3.3 | △3.1 | 金属くず・スクラップ | 1,571 | 1,337 | 4.0 | △14.9 |
| 電子集積回路 | 747 | 761 | 3.1 | 1.8 | プラスチック製品 | 1,083 | 1,014 | 3.1 | △6.4 |
| 加工・冷凍魚 | 698 | 713 | 2.9 | 2.2 | 金属製品 | 1,181 | 968 | 2.9 | △18.0 |
| 合計(その他含む) | 24,937 | 24,523 | 100.0 | △1.7 | 合計(その他含む) | 35,256 | 33,196 | 100.0 | △5.8 |

[出所] タイ商務省

■日系企業の課題は競争激化と新型コロナ対策など

盤谷日本人商工会議所が2020年5月18日～6月10日に行った「2020年上期日系企業景気動向調査」の結果、前回の調査に続いて日系企業の抱える経営上の問題点として、「他社との競争激化」を挙げる企業の割合が70%と最も高かった。これは進出日系企業が多いことから、タイ企業や外国企業との競争のみならず、日系企業同士の競争も激しくなっていることが背景にある。次に回答が多かったのは「新型コロナ対策」(52%)だ。日系企業にとっても新型コロナ対策は喫緊の問題であり、Web会議の開催や在宅勤務の強化、時差出勤などさまざまな対策を講じている。タイ政府も経済との両立を図りながら新型コロナ対策を実施しており、周辺国と比較してもタイは新型コロナの感染拡大を抑え込んでいる。日系企業もタイ政府の新型肺炎対策について、一定程度評価(45%)をしている。

■日系レストランがバンコクのみならず地方でも増加

ジェトロバンコク事務所が実施した「2019年度タイ国日本食レストラン店舗数調査」によると、2019年8月時点のタイの日本食レストラン数は3,637店舗となり、前年の調査時から633店舗、21.1%増加した。業態別でみると、最も店舗数が多いのは総合和食店等で19.2%増の893店舗。増加店舗数が最も多かったのはすし・海鮮専門店が229店舗増加した。バンコクの日本食レストラン数は近年、横ばいか微減傾向にあったが、16.0%増の1,993店舗となり、2016年の調査以来の増加となった。さらに、地方の店舗数は1,644店舗となり、27.8%増の大幅な拡大となった。地方での商業施設の開業に伴う入居など、チェーン店による地方への店舗拡大に加え、バンコクで経験を積んだタイ人が地方で独立して日本食レストランを営んでいるケースもあるとみられる。

日本食レストランの増加にあわせて、日本からの食材輸出も増加している。例えば、牛肉のタイ向けの輸出額は、2018年が13億円であったのに対し、2019年は16億円に増加。いわしの輸出額も、33億円から35億円へと増加した。

主要経済指標

| | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口：6,791万人（2019年） | | | |
| ②面積：51万3,115km ² | | | |
| ③1人当たりGDP：7,808米ドル （2019年） | | | |
| ④実質GDP成長率（%） | 4.1 | 4.2 | 2.4 |
| ⑤消費者物価上昇率（%） | 0.7 | 1.1 | 0.7 |
| ⑥失業率（%） | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| ⑦貿易収支（億米ドル） | 342 | 236 | 267 |
| ⑧経常収支（億米ドル） | 502 | 376 | 365 |
| ⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル） | 196,121 | 199,296 | 216,817 |
| ⑩対外債務残高（グロス） （億米ドル） | 1,559 | 1,631 | 1,718 |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、 パーツ、期中平均） | 33.9 | 32.3 | 31.1 |

〔注〕 ①③：推計値
〔出所〕 ①④⑤⑥⑧⑨⑪：IMF、②：農業協同組合省、③：世界銀行、⑦：国家経済開発庁（NESDC）、⑩：タイ中銀（BOT）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetoro.go.jp